

# 平成25年産 経営所得安定対策 の概要

平成24年産農業者戸別所得補償制度と  
基本的に同じ枠組みで実施します！！



## 制度のあらまし

### 目的

販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象とし、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、麦・大豆等への作付転換を促す

### 対象作物

- ◇ 米、麦、大豆、そば、なたね
- ◇ 水田については、水田活用の直接支払交付金として、これに加えて、飼料作物、米粉用・飼料用米、WCS用稲、加工用米、地域特産物も対象

### 交付対象者

対象作物の生産数量目標に従って販売目的で生産（耕作）する販売農家・集落営農

# 畑作物の直接支払交付金【水田・畑共通】

対象作物の生産数量目標に従って生産を行った販売農家・集落営農に対して、**全国一律単価**で交付します。

前年産の生産面積を有する者には、面積払（営農継続支払）を交付し、販売数量が明らかになった段階で数量払の額を確定し、面積払の金額を差し引いた額を追加で支払います。

また、面積払を受け取らない方には、数量払で全額を支払います。

## 数量払

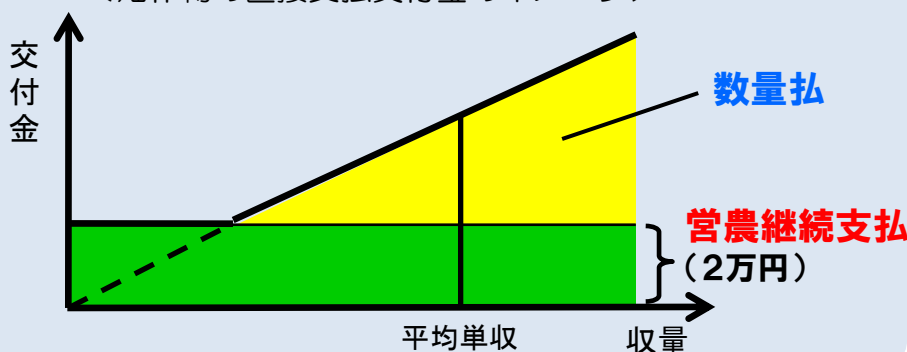
対象作物	平均交付金額	対象作物	平均交付金額
小麦【水田・畑地】	6,360円／60kg	大豆【水田・畑地】	11,310円／60kg
二条大麦【水田・畑地】	5,330円／50kg	そば【水田・畑地】	15,200円／45kg
六条大麦【水田・畑地】	5,510円／50kg	なたね【水田・畑地】	8,470円／60kg
はだか麦【水田・畑地】	7,620円／60kg	※交付単価は、品質に応じて増減あり	

## 面積払(営農継続支払)

2. 0万円／10a

※**前年産**の生産面積(出荷販売数量)に基づき交付

＜畑作物の直接支払交付金のイメージ＞



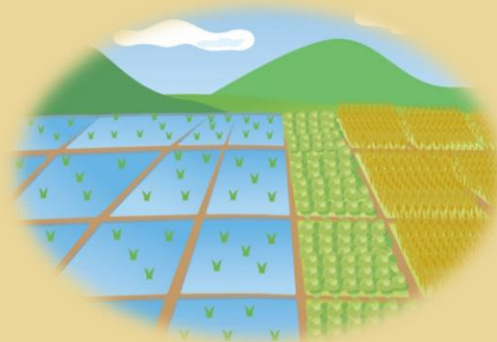
# 水田活用の直接支払交付金

水田で麦、大豆、米粉用米、飼料用米等を生産する農業者に対して、主食用米並みの所得を確保し得る水準の交付金を面積払で直接交付します。

## 戦略作物助成

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物	3.5万円／10a
米粉用米、飼料用米、WCS用稲	8.0万円／10a
そば、なたね、加工用米	2.0万円／10a

自家消費の取組、肥培管理等が不適切な場合（捨てづくり）は交付金の支払対象となりません。



## 二毛作助成

1. 5万円／10a

## 耕畜連携助成

1. 3万円／10a

## 産地資金

地域の実情に即して、麦・大豆等の戦略作物の生産性向上、地域振興作物や備蓄米の生産の取組等を支援

# 米の直接支払交付金（生産数量目標を守った者）

米の直接支払交付金は、米の生産数量目標に従って生産を行った販売農家・集落営農に対して、標準的な生産費と標準的な販売価格の差額分に相当する交付金を直接交付するものです。

## 交付対象面積

- 交付対象面積は、主食用米の作付面積から、自家消費米相当分として一律10a控除して算定（種子、醸造用玄米は10a控除の対象外）
- 集落営農は、農業共済資格団体として水稻共済に加入すれば、組織全体の主食用米の作付面積から10a控除

## 交付単価（全国一律）

1. 5万円/10a



## 「調整水田等の不作付地の改善計画」

- 調整水田等の不作付地を有している場合は「不作付地の改善計画（3年以内を目途）」を作成し、市町村の認定を受ける必要があります。
  - ※ 改善計画の達成予定年までに作物の作付が行われず、翌年も作付が行われないことが確実な場合、当該不作付地は米及び水田活用の直接支払交付金の交付対象水田から除外されます。（ただし、①人・農地プランにおいて、地域の中心となる経営体に集積する農地として位置付けられたもの、②その他、現在の利用形態を当面維持する必要があると認められたものは除きます。）

# 米価変動補填交付金

米価変動補填交付金は、米の直接支払交付金の交付対象者に米の直接支払交付金と合わせて標準的な生産費を補償するものとして、全国の「当年産の販売価格」が「標準的な販売価格」を下回った場合に、その差額分を10a当たりの単価で直接交付するものです。

# 水田経営所得安定対策（収入減少影響緩和対策）

米、麦、大豆の当年産収入額の合計が標準的収入額を下回った場合に、減収額の9割を補填します。

対策加入者は「認定農業者」又は「集落営農」で一定の規模（面積又は所得）を有すること等が要件で、あらかじめ一定額の積立金を拠出することとなります。

# 再生利用交付金

食料の安定供給・確保を図るために、耕作放棄地を解消し、麦、大豆、そば、なたねを作付けた場合に、**一定額（2～3万円/10a）を最長5年間**交付（地目畑での取組）

# <参考> 担い手・農地総合対策

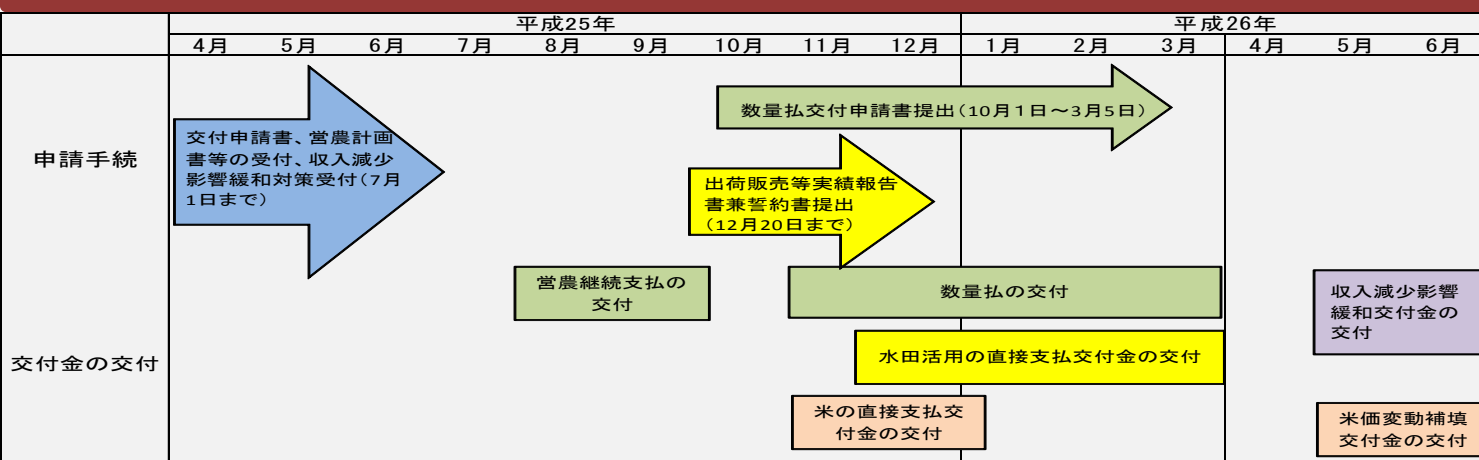
## 規模拡大交付金（24年産は規模拡大加算）

農地の受け手が、農地利用集積円滑化団体等を通じて、面的集積（連担化（※））するために、**利用権設定（設定期間6年以上）**した面積に**2万円/10a**を交付します。  
※人・農地プランにおいて地域の中心となる経営体への農地の集積範囲が定められた場合には、その範囲内で利用権が設定されれば、規模拡大交付金の面的集積要件を満たしたことになります。

## 集落営農の法人化支援

集落営農の法人化に対する必要な経費の助成（**定額40万円**）や集落営農の経理事務担当者を育成するなどにより、集落営農の法人化を支援。

## 交付金に関するスケジュール（予定）



## お問い合わせ先

「経営所得安定対策」  
に関するお問い合わせ、ご相談は

お気軽に、無料相談

フリーダイヤル

**0120-38-3786**

受付時間：平日9:00～17:00 自動のお住まいの農政局・地域センターに繋がります。

ご注意：携帯電話、PHS、公衆電話及びIP電話など一部の電話ではご利用いただくことができません。また、非通知設定のお電話からはお繋ぎできませんので、お手数ですが番号の前に186を押してお掛けください。

上記以外にも、最寄りの農政局、地域センターまでお気軽にご連絡ください。

（管 区）中国四国農政局	経営・事業支援部担い手育成課……………	Tel086-230-4256
（鳥取県）中国四国農政局	鳥取地域センター 農政推進グループ……………	Tel0857-22-3256
（島根県）中国四国農政局	松江地域センター 農政推進グループ……………	Tel0852-24-7311
（岡山県）中国四国農政局	経営・事業支援部担い手育成課……………	Tel086-230-1061
（広島県）中国四国農政局	広島地域センター 農政推進グループ……………	Tel082-228-9483
	中国四国農政局 福山地域センター 農政推進グループ……………	Tel084-955-8631
（山口県）中国四国農政局	山口地域センター 農政推進グループ……………	Tel083-922-5255
（徳島県）中国四国農政局	徳島地域センター 農政推進グループ……………	Tel088-622-6132
（香川県）中国四国農政局	高松地域センター 農政推進グループ……………	Tel087-831-8185
（愛媛県）中国四国農政局	松山地域センター 農政推進グループ……………	Tel089-932-6989
（高知県）中国四国農政局	高知地域センター 農政推進グループ……………	Tel088-875-2151